

平成27年度第1回米子市国民健康保険運営協議会

日時:平成28年2月25日(木) 午後1時15分

場所:米子市役所・議会第1会議室(本庁5階)

日 程

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 市長あいさつ
- 4 会議録署名委員の指名
- 5 協議・報告
 - (1) 事業報告
 - (2) 国保制度改革について
 - (3) その他
- 6 その他
- 7 閉会

5 協議・報告

(1) 事業報告(平成26年度決算及び平成27年度現況)

1 概況

本市の人口は約15万人でここ数年推移しています。平成26年度の国民健康保険世帯数と被保険者数の年間平均は、21,550世帯、34,957人と、ともに減少傾向が続いています。今年度上半期を見ても減少傾向が止まらない状況にあります。

年齢構成を見ますと、65歳以上の高齢者の割合は、平成26年度で40.8%であり、ここ数年2%ずつの増加傾向が続いています。平成23年度に急増した退職被保険者等は団塊の世代が65歳を超え始めたこと、年金受給開始年齢が65歳からとなることに伴い制度上新規の適用をしなくなったことから、急激な減少傾向を示しています。

2 保険給付

平成26年度の医療給付は、1人当たり医療費が351,497円でした。前年と比べ9,839円(2.9%)の増加となります。保険給付費総額としては106億2千万円となり、前年比8千万円の増加となりました。平成27年度については、1人当たり医療費は増加するものの、保険給付費総額が上半期では1%程度の増加傾向でしたが、11・12月は前年同時期より減少しており全体としては昨年より減少するものと見込みました。

3 保険料収入について

平成26年度の現年度分調定額は、前年比約1億円の減少となりました。一人当たりの所得は増加しましたが、主な要因として軽減制度の拡充により5割軽減該当世帯が増加した点と加入者が約800人減少したことです。平成27年度の調定額は保険料率等の改正により増加しました。

平成26年度の現年度分収納率は88.95%であり、前年度から0.08ポイント上昇にとどまり、保険料の収入としては、約1億800万円の減収となっています。

4 決算状況

平成26年度国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入156億1,506万0千円に対し、歳出160億2,217万4千円で、差引4億711万4千円の歳入不足となりました。この赤字部分につきましては、前年に続き平成27年度の歳入を繰上充用することにより補てんしています。この中には、平成25年度に生じた歳入不足3億388万9千円を繰上充用したことが影響しており、単年度で見ると、1億322万5千円の赤字となります。一般会計から1億5千万円の法定外繰入をしています。単年度の赤字が増えることになりました。

平成27年度については、歳入175億4,097万3千円に対し、歳出178億8,862万4千円で、差引3億4,765万1千円の歳入不足を見込んでいます。単年度で5,946万3千円の黒字となります。これには一般会計からの法定外繰入れは見込んでおりません。

5 赤字解消に向けての進捗状況

昨年の運営協議会で諮問をいただいた保険料率の改定については、平成27年3月議会で議決し、平成27年度保険料を改定しました。当初調定で一人当たり調定額は4.7%の増加となりました。これは、一人当たりの所得が伸びるものと想定していましたが、減少となったためです。現年調定総額も被保険者数の減少を受け約1,700万円の増加になると見込んでいます。

① 収納対策について

本年度は現年度分収納率90.0%を目標としているところですが、1月末現在の収納状況から推計すると目標とする収納率の達成は困難な状況にあります。前年度と比べ現年度収納率の低下した要因の一つとして賦課方法の変更があり、今後多少の改善が見込まれます。

今年度は、体制強化の準備、基幹業務システムの更新、滞納管理システムの更新、事務の見直し、徹底した職業調査を実施してきたところです。

平成28年度には、組織再編を計画し人員の増加、徴収に特化した体制作りを実施します。また、コンビニ納付、クレジット納付を開始し、口座加入促進と併せ納付しやすい環境づくりに取り組みます。

②保健事業の推進・医療費の適正化について

平成27年11月に健康保険協会鳥取支部と包括連携協定を結びました。これにより、相互に協力し特定健診・がん健診の受診勧奨に力を入れ、また、より確かな医療費分析を行なうことで医療費の削減に努めます。

保健事業として実施している「糖尿病性腎症等重症化予防事業」「受診行動適正化事業」については、現在の効果として評価することは難しいところですが、国の助成を受けながら引き続き実施してまいります。

ジェネリック医薬品につきましては、勧奨通知を発送しているところであり、一定の効果が上がっています。米子市国保での後発品普及率は平成27年9月受診状況で数量ベース52.3%であり、全国の56.2%よりは下回りますが、順調に増加している状況です。

第三者求償については今後損害保険関係団体との覚書を締結し、求償事務の強化に努めます。

6 まとめ

平成26年度は、1人当たりの所得金額は増えているものの、今後の動向は不確定である。また、国民健康保険加入者の減少が著しく軽減制度の改定から対象世帯が増加し保険料収入の減少につながった。保険給付費については、高齢社会の急速な進展による医療費の増加及び医療の高度化から増加している。介護納付金、後期高齢者支援金も実質の増加傾向にある。

平成27年度は、保険料率の改定により一定の保険料収入の確保が見込まれる。また、基盤安定繰入金(保険者支援分)の改定及び保険財政共同安定化事業の制度改正により歳入が増加し、単年度での黒字収支が見込まれる。

今後も累積赤字解消に向けて保険料収納率の向上による歳入の確保、保健事業の推進、医療費の適正化による医療費の抑制により改善に努めていきたいと考えます。

(2) 国保制度改革について

1 国保の現状

- ・構造的な課題と対応
- ・財政の現状

制度資料1

制度資料2

2 法案の成立

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の概要

(平成27年5月27日成立、29日公布)

制度資料3

3 国の財政支援

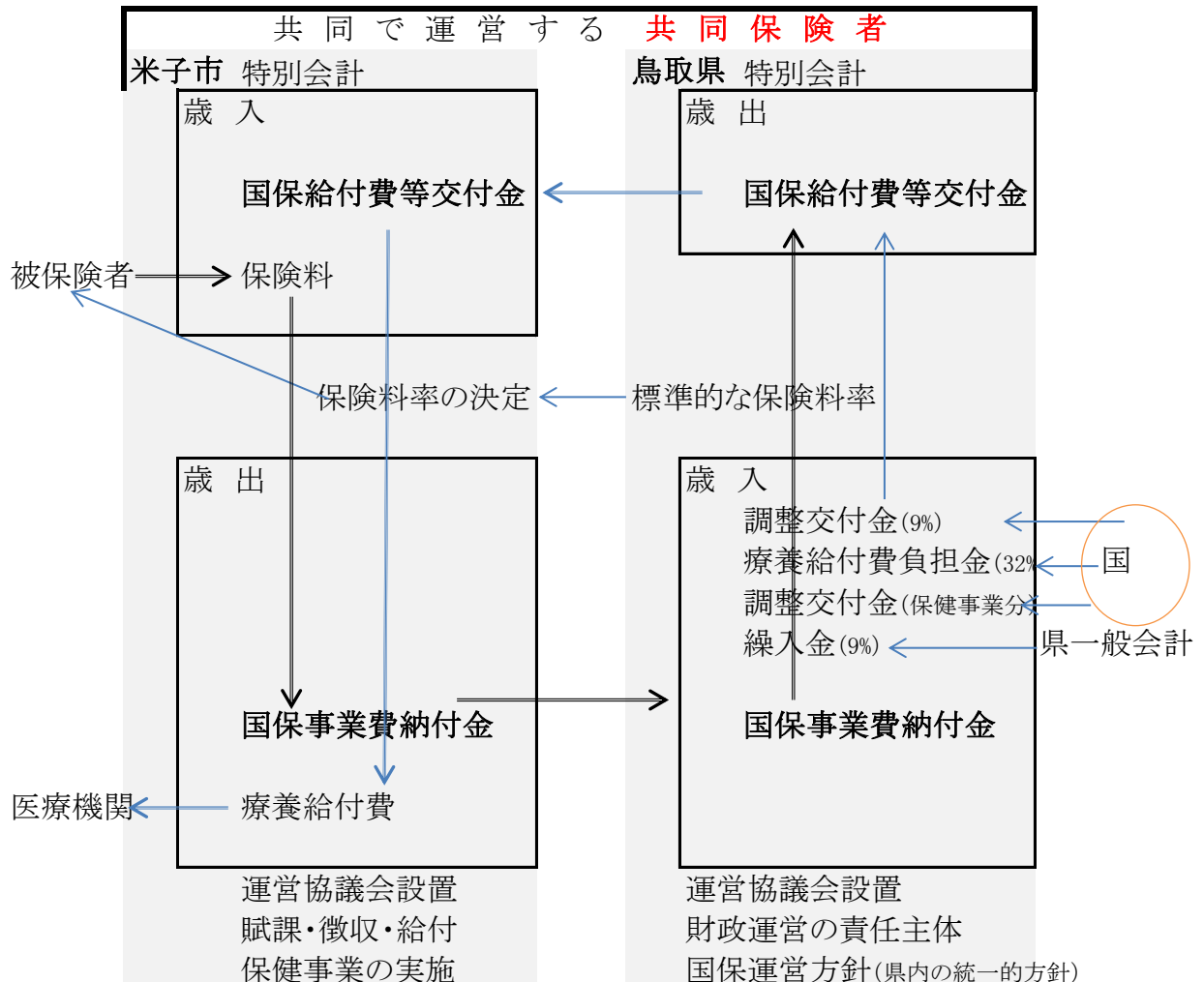
制度資料4

保険者支援: 公費**1,700億**(国1/2・県1/4・市1/4)…27年度から低所得者に係る支援の強化
 国保財政基盤強化: **1,700億**(29年度以降の後期・被用者全面総報酬割)について

- ・平成27年度から
200億で財政安定化基金の積立てを開始、2,000億円を29年度までに積み上げ
- ・平成30年度から
 - ①調整交付金の増額による財政調整機能の強化
 - ②自治体の責めによらない要因による医療費増に対する財政支援の強化
 - ③保険者努力支援制度
 - ④財政安定化基金の創設
 - ⑤超高額医療費共同事業への財政支援の拡充

4 国保の広域化

制度資料5



(3)その他

今後の制度改正について

- 1 保険料賦課限度額の変更
 平成28年度は基礎賦課額分を2万円引き上げて54万円に、後期支援分を2万円引き上げて19万円となります。介護納付金分は16万円で据置となりますので、最高額は89万円となります。
- 2 保険料軽減区分の見直し
 現在世帯の所得状況と人数に応じて、応益割の2割・5割・7割軽減がなされていますが、この軽減対象となる限度額の被保険者数に掛ける金額が見直されます。
- 3 入院時食事療養費の見直し
 課税世帯の自己負担額が現在の1食当たり260円から、460円に改正されます。ただし、平成28年度・平成29年度は360円となります。

参考

保険料率等の経過

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基礎賦課額 (医療分)	所得割額	7.31%	7.83%	据え置き
	資産割額	16.40%	据え置き	
	均等割額	21,500円	23,600円	
	平等割額	21,500円	23,200円	
	賦課限度額	51万円	52万円	54万円
後期高齢者支 援金等 賦課額	所得割額	2.30%	据え置き	据え置き
	資産割額	9.60%		
	均等割額	8,000円		
	平等割額	7,500円		
	賦課限度額	16万円	17万円	19万円
介護納付金 賦課額 (40歳～64歳 の方)	所得割額	1.95%	2.29%	据え置き
	資産割額	9.60%	据え置き	
	均等割額	9,200円	9,500円	
	平等割額	4,800円	5,100円	
	賦課限度額	14万円	16万円	据え置き

軽減判定区分の経過

	7割軽減	5割軽減	2割軽減
28年度	33万円	33万+ <u>26.5万</u> ×被保数	33万+ <u>48万</u> ×被保数
27年度	↑	33万+ <u>26.0万</u> ×被保数	33万+ <u>47万</u> ×被保数
26年度		33万+ <u>24.5万</u> ×被保数	33万+ <u>45万</u> ×被保数
25年度		33万+ 24.5万×被保数 (25年度は被保数に世帯主を含まない)	33万+ 35万×被保数

平成27年度第1回

米子市国民健康保険運営協議会 説明資料

資料名

資料1	国民健康保険事業総括表
資料2	国民健康保険料(税)収納状況
資料3	平成26年度国民健康保険事業特別会計決算
資料4	平成27年度国民健康保険事業特別会計決算見込み
資料5	国民健康保険事業費目別収支決算状況及び見込み
資料6	保健事業について
資料7	(別冊)国保制度改革について

国民健康保険事業総括表

項目	※印の項目の平成27年度数値 は見込みのものとなります		単位	27年度	26年度	25年度	24年度	
全市 ※ (年間平均)	世帯数 (A)		世帯	65,361	64,945	64,591	64,151	
	人口 (B)		人	149,587	149,954	150,105	150,213	
国保 ※ (年間平均) H27年度は 12月現在	世帯数 (C)		世帯	21,148	21,550	21,854	22,154	
	内 訳	一般	世帯	20,343	20,610	20,166	20,404	
		退職	世帯	805	940	1,141	1,207	
		混合	世帯	400	449	547	543	
	被保険者数 (D)		人	33,912	34,957	35,807	36,628	
	内 訳	一般	65歳未満	人	17,955	18,844	19,821	21,059
			65歳～69歳	人	7,539	7,461	7,122	6,748
			70歳～74歳	人	6,822	6,795	6,601	6,486
		一般合計	人	32,316	33,100	33,544	34,293	
	退職被保険者等		人	1,595	1,857	2,263	2,335	
介護2号被保険者数 (F)		人	11,143	11,678	12,499	13,266		
加入率 ※	国保	世帯 (C) / (A)	%	32.36	33.18	33.83	34.53	
		被保険者 (D) / (B)	%	22.67	23.31	23.85	24.38	
	介護	被保険者 (F) / (B)	%	7.45	7.79	8.33	8.83	
賦課限度額	基礎賦課額 (医療分)		円	520,000	510,000	510,000	510,000	
	後期高齢者支援金等賦課額		円	170,000	160,000	140,000	140,000	
	介護納付金賦課額 (介護分)		円	160,000	140,000	120,000	120,000	
保険料率等	医療	所得割	%	7.83	7.31	7.31	7.31	
		資産割	%	16.4	16.4	16.4	16.40	
		均等割 (1人当たり)	円	23,600	21,500	21,500	21,500	
		平等割 (1世帯当たり)	円	23,200	21,500	21,500	21,500	
	後期	所得割	%	2.30	2.30	2.30	2.30	
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60	
		均等割 (1人当たり)	円	8,000	8,000	8,000	8,000	
		平等割 (1世帯当たり)	円	7,500	7,500	7,500	7,500	
	介護	所得割	%	2.29	1.95	1.95	1.95	
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60	
		均等割 (1人当たり)	円	9,500	9,200	9,200	9,200	
		平等割 (1世帯当たり)	円	5,100	4,800	4,800	4,800	
保険料調定額 (現年賦課分) 当初状況	一般			千円	1,978,945	1,941,844	1,989,667	2,011,226
		退職		千円	80,853	92,351	117,790	118,699
		一般+退職		千円	2,059,798	2,034,195	2,107,457	2,129,925
	医療	1人当たり	一般	円	60,844	58,063	58,828	57,934
			退職	円	50,691	49,359	51,369	50,791
			一般+退職	円	60,369	57,602	58,354	57,483
	1世帯当たり	一般	円	94,936	91,917	94,025	93,437	
		退職	円	102,866	100,710	105,641	100,422	
		一般+退職	円	95,224	92,283	94,607	93,800	
	後期	一般		千円	648,201	675,901	683,723	692,118
		退職		千円	27,030	32,842	41,590	41,955
		一般+退職		千円	675,231	708,743	725,313	734,073
		1人当たり	一般	円	19,929	20,210	20,215	19,937
			退職	円	16,947	17,553	18,138	17,952
			一般+退職	円	19,790	20,069	20,083	19,811
		1世帯当たり	一般	円	31,096	31,994	32,310	32,154
			退職	円	34,390	35,814	37,301	35,494
			一般+退職	円	31,216	32,153	32,560	32,328
	介護	一般+退職		千円	254,368	244,305	256,331	270,746
		1人当たり		円	22,524	20,433	20,149	20,084
1世帯当たり		円	26,224	23,960	23,789	23,890		
合計	一般+退職		千円	2,989,397	2,987,243	3,089,101	3,134,744	

項目	※印の項目の平成27年度数値 は見込みのものとなります		単位	27年度	26年度	25年度	24年度
収納率 ※	現年賦課分	一般	%	88.79	88.56	88.38	88.20
		退職	%	95.84	94.94	95.16	94.95
		一般+退職	%	89.15	88.95	88.87	88.74
	滞納繰越分	一般	%	33.00	32.29	32.56	29.34
		退職	%	41.00	41.02	43.75	39.10
		一般+退職	%	33.23	32.57	32.96	29.69
	現年賦課分 + 滞納繰越分	一般	%	78.36	77.59	77.32	75.96
		退職	%	89.51	89.13	89.73	89.40
		一般+退職	%	78.88	78.24	78.12	76.93
療養諸費 ※ (1人当り)	一般	円	360,618	348,728	337,228	319,645	
	退職	円	447,697	400,861	407,320	392,808	
	全体	円	364,703	351,497	341,658	324,309	
高額療養費 ※	一般	件	14,730	14,575	13,770	13,277	
		千円	1,174,320	1,163,176	1,094,919	1,075,943	
	退職	件	776	804	968	891	
		千円	96,660	89,882	109,694	106,149	
出産育児一時金 ※	件数	件	143	134	154	143	
	金額	千円	59,416	55,906	63,989	59,388	
葬祭費 ※	件数	件	220	223	196	216	
	金額	千円	4,400	4,460	3,920	4,320	
介護納付金	納付金額	千円	672,593	766,227	794,098	759,396	
	計算の基礎となった2号被保険者数	人	12,233	12,965	13,660	13,942	
	2号被保険者1人当り負担額	円	62,120	63,270	59,588	56,366	
財政 ※	歳入合計	千円	17,540,973	15,615,060	15,558,894	15,243,461	
	歳出合計	千円	17,888,624	16,022,174	15,862,783	15,446,041	
	歳入歳出差引	千円	-347,651	-407,114	-303,889	-202,580	
	年度末基金残高	千円	1,940	1,940	1,939	1,938	
保健事業 ※	特定健診	対象者数	人	25,409	25,967	26,036	26,468
		受診者数	人	7,766	7,778	7,746	7,717
		受診率		30.6%	30.0%	29.8%	29.2%
	特定保健指導 (動機付)	対象者数	人	723	723	613	613
		受診者数	人	196	190	183	236
		受診率		27.1%	26.3%	29.9%	38.5%
	特定保健指導 (積極的)	対象者数	人	131	131	150	135
		受診者数	人	20	22	28	30
		受診率		15.3%	16.8%	18.7%	22.2%
	人間ドック事業	申込者数	人	4,398	4,845	4,481	4,265
		受診者数	人	3,640	3,632	3,322	3,186
		受診率		82.8%	75.0%	74.1%	74.7%

国民健康保険料(税)収納状況

資料 2

(単位:円)

区 分		平成27年度(見込)		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
調定額(A)	現年度分	3,008,211,056	100.57%	2,991,204,700	96.51%	3,099,383,400	98.73%	3,139,225,500	95.89%	3,273,867,900	108.10%
	滞納繰越分	676,736,755	96.48%	701,437,265	95.09%	737,629,195	93.97%	784,990,004	82.64%	949,923,609	86.59%
	合計	3,684,947,811	99.79%	3,692,641,965	96.24%	3,837,012,595	97.78%	3,924,215,504	92.91%	4,223,791,509	102.38%
収入額(B)	現年度分	2,681,693,385	100.76%	2,661,540,590	96.60%	2,755,269,201	98.89%	2,786,267,543	96.15%	2,897,817,303	108.63%
	滞納繰越分	224,906,995	98.44%	228,460,012	93.98%	243,106,323	104.30%	233,074,027	105.47%	220,984,923	108.01%
	合計	2,906,600,380	100.57%	2,890,000,602	96.39%	2,998,375,524	99.31%	3,019,341,570	96.81%	3,118,802,226	108.59%
収入未済額 (A)-(B) (C)	現年度分	326,517,671	99.05%	329,664,110	95.80%	344,114,199	97.49%	352,957,957	93.86%	376,050,597	104.21%
	滞納繰越分	451,829,760	95.53%	472,977,253	95.64%	494,522,872	89.60%	551,915,977	75.72%	728,938,686	81.68%
	合計	778,347,431	96.97%	802,641,363	95.71%	838,637,071	92.68%	904,873,934	81.89%	1,104,989,283	88.16%
不納欠損額 (D)	現年度分	500,000	97.30%	513,900	73.04%	703,600	75.24%	935,200	73.96%	1,264,400	186.88%
	滞納繰越分	110,000,000	94.21%	116,758,735	91.80%	127,186,406	81.57%	155,931,639	50.97%	305,946,079	106.38%
	合計	110,500,000	94.22%	117,272,635	91.70%	127,890,006	81.53%	156,866,839	51.06%	307,210,479	106.57%
還付未済額 (E)	現年度分	0	0.00%	792,800	82.35%	962,700	216.19%	445,300	100.02%	445,200	87.62%
	滞納繰越分	0	-	0	0.00%	23,900	73.09%	32,700	41.71%	78,400	653.33%
	合計	0	0.00%	792,800	80.36%	986,600	206.40%	478,000	91.29%	523,600	100.67%
繰越額 (滞納繰越額) (C)-(D)+(E) (F)	現年度分	326,003,771	98.81%	329,943,010	95.81%	344,373,299	97.70%	352,468,057	93.93%	375,231,397	104.03%
	滞納繰越分	335,071,025	94.06%	356,218,518	96.97%	367,360,366	92.76%	396,017,038	93.61%	423,071,007	69.94%
	合計	661,074,796	96.34%	686,161,528	96.41%	711,733,665	95.09%	748,485,095	93.76%	798,302,404	82.67%
収納率 (B)-(E)/(A)	現年度分	89.15%	0.19%	88.95%	0.08%	88.87%	0.13%	88.74%	0.24%	88.50%	0.43%
	滞納繰越分	33.23%	0.66%	32.57%	-0.39%	32.96%	3.27%	29.69%	6.43%	23.26%	4.61%
	合計	78.88%	0.64%	78.24%	0.12%	78.12%	1.19%	76.93%	3.10%	73.83%	4.22%

平成26年度国民健康保険事業特別会計決算状況

資料 3

(単位:千円)

歳入科目	平成26年度決算		差引		平成25年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 B	構成比
①保険料(税)	2,890,001	18.5%	-108,375	-3.6%	2,998,376	19.3%
②国庫支出金	3,787,623	24.3%	235,015	6.6%	3,552,608	22.8%
③前期・療養給付費等交付金	4,868,221	31.2%	-351,482	-6.7%	5,219,703	33.5%
④県支出金	757,561	4.9%	-12,502	-1.6%	770,063	4.9%
⑤共同事業交付金	1,907,324	12.2%	159,889	9.1%	1,747,435	11.2%
⑥基金繰入金	0	0.0%	0	—	0	0.0%
⑦繰越金	0	0.0%	0	—	0	0.0%
⑧一般会計繰入金	1,210,355	7.8%	94,402	8.5%	1,115,953	7.2%
⑨一般会計その他繰入金	150,000	1.0%	50,000	50.0%	100,000	0.6%
⑩その他	43,975	0.3%	-10,781	-19.7%	54,756	0.4%
歳入合計	15,615,060	100.0%	56,166	0.4%	15,558,894	100.0%

歳入説明

- ①現年分徴収率は微増となるが、加入者の減少から調定額が1.4億円減少し、保険料収入も減少した。
- ②財政調整交付金の増、及び保険給付費の増加に伴う療養給付費負担金の増。
- ③前期高齢者交付金現年概算分は増加するものの、2年前の精算分が減算となったため。退職者医療加入者の減により療養給付費交付金が減。
- ⑤共同事業拠出金の増に伴うもの
- ⑧一般会計からの法定の繰入れ。保険料軽減範囲が拡大したことにより基盤安定が増。
- ⑨一般会計からの法定外繰り入れ。

歳出科目	平成26年度決算		差引		平成25年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 B	構成比
①総務費	336,699	2.1%	9,521	2.9%	327,178	2.1%
②保険給付費	10,620,394	66.3%	79,996	0.8%	10,540,398	66.4%
③後期高齢者支援金等	1,857,101	11.6%	-52,613	-2.8%	1,909,714	12.0%
④前期高齢者納付金等	1,439	0.0%	-505	-26.0%	1,944	0.0%
⑤介護納付金	766,227	4.8%	-27,870	-3.5%	794,097	5.0%
⑥共同事業拠出金	1,856,952	11.6%	72,201	4.0%	1,784,751	11.3%
⑦保健事業費	137,939	0.9%	4,983	3.7%	132,956	0.8%
⑧繰上充用金	303,889	1.9%	101,309	50.0%	202,580	1.3%
⑨その他(諸支出金、基金積立金)	141,534	0.9%	-27,631	-16.3%	169,165	1.1%
歳出合計	16,022,174	100.0%	159,391	1.0%	15,862,783	100.0%

歳出説明

- ①総務管理費実績による。
- ②被保険者数は減少するが高齢化、医療の高度化による一人当たり医療費の増。
- ③後期高齢者支援金現年概算分は増加するものの、2年前の精算分が減算となったため。
- ⑤介護納付金現年概算分は増加するものの、2年前の精算分が減算となったため。
- ⑥高額医療共同事業拠出金の負担増
- ⑦人間ドック受診者の増。
- ⑨償還金実績による。

補足

歳入③前期交付金…65-75才が多いこと
 歳出③後期支援金…後期高齢者医療への拠出
 歳出⑤介護納付金…介護2号加入者の保険料について
 いずれも算出にあたっては、被保険者数に支払基金の示す概算の単価を乗じたものとなる。ただし、2年後に確定単価により過不足を精算することになる。今回は平成24年度の概算単価が多額であったため減額となった。26年度概算単価は上昇しているものの前年比としては減少するものである。(本市の24年度一人当たり医療費を見ると数年の流れと比べ微増でとどまっている。)

歳入合計 - 歳出合計 -407,114 歳入不足

-303,889 歳入不足

平成27年度国民健康保険事業特別会計 決算見込 状況

資料 4

(単位:千円)

歳入科目	平成27年度決算見込み		差 引		平成26年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 B	構成比
①保険料(税)	2,906,601	16.6%	16,600	0.6%	2,890,001	18.5%
②国庫支出金	3,530,471	20.1%	-257,152	-6.8%	3,787,623	24.3%
③前期・療養給付費等交付金	4,913,563	28.0%	45,342	0.9%	4,868,221	31.2%
④県支出金	842,588	4.8%	85,027	11.2%	757,561	4.9%
⑤共同事業交付金	3,842,537	21.9%	1,935,213	101.5%	1,907,324	12.2%
⑥基金繰入金	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%
⑦繰越金	0	0.0%	0	#DIV/0!	0	0.0%
⑧一般会計繰入金	1,469,671	8.4%	259,316	21.4%	1,210,355	7.8%
⑨一般会計その他繰入金	0	0.0%	-150,000	-100.0%	150,000	1.0%
⑩その他	35,542	0.2%	-8,433	-19.2%	43,975	0.3%
歳入合計	17,540,973	100.0%	1,925,913	12.3%	15,615,060	100.0%

歳入説明

- ①保険料改定による増加。被保険者数及び所得の減少による調定総額の減少。現年度分徴収率は前年より0.2ポイント増と見込む。
- ②他の補助金・交付金との調整がなされるため減少となる見込み。
- ③前期高齢者交付金の増加。
- ④普通調整交付金の増加。
- ⑤制度改正による増加。
- ⑥本年度の基金取り崩しの予定なし。
- ⑦前年度赤字のため。
- ⑧一般会計からの法定の繰入れ。基盤安定繰入金の制度改正による増加。
- ⑨歳入不足が見込まれるが、現時点では一般会計からの繰り入れが見込めないため。

歳出科目	平成27年度決算見込み		差 引		平成26年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 A	構成比
①総務費	339,413	1.9%	2,714	0.8%	336,699	2.1%
②保険給付費	10,579,797	59.1%	-40,597	-0.4%	10,620,394	66.3%
③後期高齢者支援金等	1,824,285	10.2%	-32,816	-1.8%	1,857,101	11.6%
④前期高齢者納付金等	1,219	0.0%	-220	-15.3%	1,439	0.0%
⑤介護納付金	672,593	3.8%	-93,634	-12.2%	766,227	4.8%
⑥共同事業拠出金	3,766,798	21.1%	1,909,846	102.8%	1,856,952	11.6%
⑦保健事業費	155,935	0.9%	17,996	13.0%	137,939	0.9%
⑧繰上充用金	407,114	2.3%	103,225	34.0%	303,889	1.9%
⑨その他(諸支出金、基金積立金)	141,470	0.8%	-64	0.0%	141,534	0.9%
歳出合計	17,888,624	100.0%	1,866,450	11.6%	16,022,174	100.0%

歳出説明

- ①事務経費であり、今後減少する見込である。
- ②被保険者数の減少による。
- ③後期高齢者支援金の拠出。1人当たり負担額は増えたが、2年前の精算額が大きいため。
- ④前年並み。
- ⑤対象となる40～64歳までの被保険者数の減少。1人当たり負担額も初めて減少した。
- ⑥財政安定化共同事業の制度改正により大幅増加となる。歳入⑤の交付金と差し引きすると約4千万円の交付過多となる。
- ⑦人間ドック受診者の増加の見込み。
- ⑧26年度歳入不足額の繰上充用。
- ⑨平成26年度分の療養給付費補助金の確定による返還金が主なものとなる。

歳入合計 - 歳出合計 **-347,651** 歳入不足 資料 4 **-407,114** 歳入不足

収支決算状況及び見込み

資料 5

(単位:千円)

歳 入		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
		決算見込	決 算	決 算	決 算	
(保 険 料)	一般小計	2,752,986	2,704,748	2,777,219	2,767,250	
	退職小計	153,615	185,253	221,157	252,092	
	合 計	2,906,601	2,890,001	2,998,376	3,019,342	
国 庫 支 出 金	療養給付費負担金小計	2,318,423	2,570,470	2,461,874	2,379,846	
	老人保健医療費負担金		0	0	0	
	高額共同事業負担金	90,569	91,128	84,801	90,469	
	財政調整交付金	普通	936,674	940,722	918,853	836,960
		特別	168,981	168,981	69,844	201,871
		小 計	1,105,655	1,109,703	988,697	1,038,831
	介護従事者処遇改善臨時交付金		0	0	0	
	出産育児一時金補助金		0	0	140	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0	1,691	1,940	
	災害臨時特例補助金		9	16	158	
特定健診等負担金	15,824	16,313	15,529	16,369		
合 計	3,530,471	3,787,623	3,552,608	3,527,754		
療養給付費交付金	小 計	702,646	771,577	978,581	897,917	
前期高齢者交付金		4,210,917	4,096,644	4,241,122	4,152,521	
県 支 出 金	高額共同事業負担金	90,569	91,128	84,801	90,469	
	財政調整交付金	普通	552,030	465,955	445,079	437,386
		特別	184,165	184,165	224,654	217,231
		小 計	736,195	650,120	669,733	654,617
	特定健診等負担金	15,824	16,313	15,529	16,369	
合 計	842,588	757,561	770,063	761,455		
共同事業交付金		3,842,537	1,907,324	1,747,435	1,692,604	
繰 入 金	保険基盤安定等(含保険者支援)	907,685	667,015	587,656	610,036	
	職員給与費等	337,406	334,143	322,688	322,358	
	出産育児一時金等	36,141	37,271	42,659	39,498	
	財政安定化支援事業	188,439	171,926	162,950	158,043	
	その他繰入金		150,000	100,000	0	
	基金繰入金		0	0	10,000	
	合 計	1,469,671	1,360,355	1,215,953	1,139,935	
前年度繰越金		0	0	0		
諸 収 入	使用料及び手数料	2,007	2,549	2,716	2,772	
	財産収入	1	1	1	1	
	延滞金	小 計	800	624	904	1,258
	返納金	小 計	550	5,169	3,562	2,714
	第三者納付金	小 計	10,000	16,148	18,882	17,774
	その他		22,184	19,484	28,691	27,414
	預金利子			0	0	
	合 計	35,542	43,975	54,756	51,934	
歳入合計	17,540,973	15,615,060	15,558,894	15,243,461		

収支決算状況及び見込み

資料 5

歳 出		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
		決算見込	決 算	決 算	決 算	
総務費	総務管理費	247,289	239,836	230,106	229,932	
	賦課徴収費	41,350	45,730	43,928	45,559	
	運営協議会費	273	193	132	128	
	特別対策事業費	50,501	50,940	53,012	51,570	
	合 計	339,413	336,699	327,178	327,189	
保険給付費	一般分	療養給付費	8,682,362	8,699,649	8,527,194	8,245,674
		療養費	36,915	36,667	38,169	35,267
		高額療養費	1,174,320	1,163,639	1,095,397	1,076,213
		移送費	0	0	0	0
		出産育児一時金	54,212	55,933	64,019	59,416
		葬祭費	4,400	4,460	3,920	4,320
		小 計	9,952,209	9,960,348	9,728,699	9,420,890
	退職分	療養給付費	499,420	538,684	664,400	659,207
		療養費	1,467	1,681	2,030	2,776
		高額療養費	96,660	89,882	109,693	106,149
		移送費	0	0	0	0
		小 計	597,547	630,247	776,123	768,132
	審査支払手数料	30,041	29,799	35,576	35,785	
	合 計	10,579,797	10,620,394	10,540,398	10,224,806	
	後期高齢者支援金等	小 計	1,824,210	1,857,027	1,909,634	1,839,598
前期高齢者納付金等		1,219	1,439	1,944	1,926	
老人保険拠出金		75	74	80	90	
介護納付金		672,593	766,227	794,097	759,396	
共同事業拠出金	小 計	3,766,798	1,856,952	1,784,751	1,841,309	
保健事業費	特定健康診査	73,150	66,253	64,295	65,038	
	特定保健指導事業費	8,378	7,839	7,547	7,864	
	疾病予防事業	55,817	50,455	45,144	43,199	
	保健事業支援サービス事業	18,590	13,392	15,970	13,324	
	健康家庭表彰事業		0	0	206	
	合 計	155,935	137,939	132,956	129,631	
諸支税金	一般分	還付金	7,270	6,891	4,950	4,660
		還付加算金	150	112	4	17
		償還金	0	134,288	164,094	144,363
		被保険者還付金	0	0	0	3,267
	退職分	還付金	200	240	116	222
		還付加算金	3	2	0	0
		償還金	133,846	0	0	0
合 計	141,469	141,533	169,164	152,528		
予 備 費		0	0	0	0	
繰上充用金		407,114	303,889	202,580	169,567	
基金積立金		1	1	1	1	
歳 出 合 計		17,888,624	16,022,174	15,862,783	15,446,041	
実質収支(累積繰越額)		-347,651	-407,114	-303,889	-202,580	
単年度収支(除:繰越、繰上充用)		59,463	-103,225	-101,309	-33,013	

保健事業実施状況

○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

事業完了者数(平成27年度は見込み)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
31	22	18

○ 受診行動適正化事業実施状況

事業完了者数(平成27年度は見込み)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
10	10	10

対象とした者(下記に該当する50歳以上の者)

- ・重複受診者…1カ月間に同系の疾病を理由に、3医療機関以上受診している人を対象
⇒対象者なし
- ・頻回受診者…1カ月間に12回以上受診している患者を対象
⇒対象者20名

訪問指導実施 10名

- 国保人間ドック事業 総括表(資料1)参照
- 特定健診 総括表(資料1)参照
- 特定保健指導 総括表(資料1)参照

後発品普及率(全薬品)

診療年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
薬剤費総額	198,247,520	255,331,937	226,488,670	223,527,301	257,217,882	263,587,598
先発金額(削減可能)	17,481,974	15,797,200	12,744,032	12,903,812	12,389,881	10,176,327
先発金額(削減不可)	166,642,582	220,723,536	194,335,277	189,945,835	217,754,170	221,639,080
先発品薬剤費	184,124,556	236,520,736	207,079,309	202,849,647	230,144,051	231,815,407
後発品薬剤費	14,122,964	18,811,201	19,409,361	20,677,654	27,073,831	31,772,191
後発品普及率(金額)	7.12%	7.37%	8.57%	9.25%	10.53%	12.05%
薬剤総量	4,206,534	4,578,254	4,248,520	4,409,238	4,863,641	4,768,827
先発品薬剤総量	3,452,447	3,730,046	3,371,558	3,466,904	3,694,538	3,517,138
後発品薬剤総量	754,087	848,208	876,962	942,334	1,169,103	1,251,689
後発品普及率(数量)	17.93%	18.53%	20.64%	21.37%	24.04%	26.25%

後発品普及率(後発品のない先発品を除く)

診療年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
薬剤費総額	198,247,520	255,331,937	226,488,670	223,527,301	257,217,882	263,587,598
先発金額(削減可能)	61,044,956	68,292,527	61,485,162	59,508,873	57,805,915	54,376,324
先発金額(削減不可)	123,079,600	168,228,209	145,594,147	143,340,774	172,338,136	177,439,083
先発品薬剤費	184,124,556	236,520,736	207,079,309	202,849,647	230,144,051	231,815,407
後発品薬剤費	14,122,964	18,811,201	19,409,361	20,677,654	27,073,831	31,772,191
後発品普及率(金額)	18.79%	21.60%	23.99%	25.79%	31.90%	36.88%
薬剤総量	4,206,534	4,578,254	4,248,520	4,409,238	4,863,641	4,768,827
先発総量(削減可能)		1,549,431	1,334,465	1,331,130	1,241,700	1,139,598
先発総量(削減不可)		2,180,615	2,037,093	2,135,774	2,452,838	2,377,540
先発品薬剤総量	3,452,447	3,730,046	3,371,558	3,466,904	3,694,538	3,517,138
後発品薬剤総量	754,087	848,208	876,962	942,334	1,169,103	1,251,689
後発品普及率(数量)		35.38%	39.66%	41.45%	48.49%	52.34%

切り替え勧奨通知発送状況

対象レセプトの 診療年月	通知書送付			発送翌月のレセプトで確認		
	発送年月	対象条件 薬剤費削減額	通知書数 (枚)	削減可能額 (千円)	切り替え人数 (人)	削減効果額 (千円)
平成23年4月	平成23年8月	150円以上	1,766	4,463	2,381	3,325
平成24年4月	平成24年8月	100円以上	1,079	2,446	3,619	5,651
平成25年4月	平成25年8月	100円以上	1,669	3,282	4,317	7,331
平成26年4月	平成26年8月	100円以上	1,600	2,440	5,111	10,475
平成27年4月	平成27年8月	150円以上	1,358	3,061	5,266	12,530

※数量シェア目標

①平成29年央に70%以上

②平成30年度から平成32年度末までの間のな資料6早い時期に80%以上

国保制度改革に関する資料

- 1 構造的課題
- 2 財政の現状
- 3 法律の概要
- 4-1 制度の安定化(公費拡充)
- 4-2 財政支援の拡充
- 4-3 保険者努力支援制度
- 4-4 財政安定化基金
- 5-1 制度の安定化
- 5-2 県と市の役割
- 5-3 財政の仕組み
- 5-4 賦課徴収の仕組み
- 5-5 事業費納付金
- 5-6 国保運営方針

	B	全	
1 構造的課題	17	38	制度資料1
2 財政の現状	18	19	制度資料2
3 法律の概要	13	56	制度資料3
4-1 制度の安定化(公費拡充)	44	40	制度資料4-1
4-2 財政支援の拡充	45	41	制度資料4-2
4-3 保険者努力支援制度	48	x	制度資料4-3
4-4 財政安定化基金	50	x	制度資料4-4
5-1 制度の安定化	53	42	制度資料5-1
5-2 県と市の役割	55	43	制度資料5-2
5-3 財政の仕組み	57	44	制度資料5-3
5-4 賦課徴収の仕組み	58	46	制度資料5-4
5-5 事業費納付金	60	x	制度資料5-5
5-6 国保運営方針	67	x	制度資料5-6